



証券コード 9533

東邦ガスレポート

TOHO GAS REPORT

第145期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

【第145期定時株主総会招集ご通知添付書類】

東邦瓦斯株式会社



株主の皆さまへ	01
事業報告	02
1 当社グループ(企業集団)の現況に関する事項	02
2 当社の株式に関する事項	10
3 当社役員に関する事項	11
4 会計監査人に関する事項	13
5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況	14
連結計算書類	16
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(ご参考)	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結注記表	19
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	21
計算書類	22
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
個別注記表	25
会計監査人の監査報告書 謄本	26
監査役会の監査報告書 謄本	27
[ご参考]	
トピックス	28
株主メモ	裏表紙

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は当社グループの事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第145期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期の連結業績につきましては、ガス販売量は減少しましたが、原油価格の下落に伴う原材料費の減少が、原料費調整制度を通じて売上高へ反映されるまでには期ずれがあることから、一時的な差益が発生し、大幅な増益となりました。当期の期末配当につきましては、安定配当を基本方針として、業績等を総合的に勘案し、前期と同じく1株につき5円(中間配当金を含めて当期の配当金は1株につき10円)とさせていただきますと存じます。また、自己株式の取得を行っています。



取締役社長

安井香一

本年4月の電力に続き、来年4月にはガスの小売り全面自由化が始まります。経営環境は一層厳しさを増しますが、こうした状況を見据えて、当社グループは、中期経営計画(計画期間:平成26~30年度)に掲げたアクションプランを実行してまいりました。

今後も、お客さまとの接点を活かして新たなサービスを提供するなど、グループの総力を結集し、いつの時代においても選ばれ続ける企業として、地域とともに発展してまいります。

株主の皆さまには、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 当社グループ(企業集団)の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当地域の経済は、緩やかな回復基調ながら本格回復に向けた足取りは重く、一部に弱い動きも見られました。このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、原油価格の下落に伴う原材料費の減少が、原料費調整制度を通じて売上高へ反映されるまでには期ずれがあることから、一時的な差益が発生しました。その結果、売上高は4,798億7千万円(前期比17.4%減)となりましたが、経常利益は611億3千2百万円(前期比107.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は430億8百万円(前期比125.7%増)となりました。

事業別の概要は次のとおりであります。

① ガス

お客さま数は当期中に2万2千件増加し、期末には240万9千件となりました。ガス販売量は39億8百万m³となり、前期に比べ3.0%減少しました。用途別では、家庭用は暖冬による気温影響などにより3.8%減少し、7億3千2百万m³となりました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の設備稼働の減や気温影響による空調需要減などにより2.6%減少し、29億2百万m³となりました。他ガス事業者への販売量は6.0%減少し、2億7千4百万m³となりました。

売上高は前期比19.9%減の3,550億4千8百万円となりました。なお、昨年9月、経営効率化の成果を織り込んで、ガス料金を引き下げました。

② 工事および器具

新設工事は減少した一方で、業務用ガス機器の販売が増加したことにより、売上高は前期比4.6%増の377億9千3百万円となりました。



▲先進的な安全・安心機能を搭載「Siセンサーコンロ」



▲快適な「ガス温水床暖房」を体感



▲省電力で高効率なガス空調システム

③ LPG・その他エネルギー

LPG事業、熱供給事業などの売上高は前期比16.3%減の686億6千4百万円となりました。LPGにつきましては、お客さま数は当期中に6千件増加し、期末には35万6千件となりました。販売量は前期比1.1%増の43万4千トンとなりました。

④ その他

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比6.4%増の389億1千1百万円となりました。



▲飲食店などにLPGをお届けするバルクローリー車

■ 事業別の売上高

	ガス	工事 および器具	LPG・その他 エネルギー	その他	調整額	合計
売上高(億円) (前期比(%))	3,550 (△19.9)	377 (4.6)	686 (△16.3)	389 (6.4)	△205 (-)	4,798 (△17.4)

■ ガス販売量・お客さま数



■ 売上高・経常利益





(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は401億1百万円であります。安定供給や保安・防災対策に加え、需要開発に向けた導管網の整備を計画的に進めています。

当期は、知多緑浜工場No.3LNGタンクや、岐阜県・三重県方面などでの基幹幹線の建設を進めるとともに、経年ガス導管の入れ替えや地震対策を実施しております。本支管延長は期末には29,431kmとなりました。



▲建設が進む知多緑浜工場
No.3LNGタンク

(3) 資金調達の状況

社債につきましては、当期中の発行はありませんでした。なお、当期中の社債償還額は199億9千7百万円であります。借入金 は前期末に比べ25億7千3百万円減少しました。

(4) 対処すべき課題

本年4月の電力に続き、来年4月にはガス市場の全面自由化が実施されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく急速に変化します。競争はさらに激化するものと想定しておりますが、環境性に優れた天然ガスは、一層の市場拡大が期待されます。こうしたなか、当社グループは安定供給や安全・安心を守ることを基本として、以下の取り組みを推進します。

①お客さまとの関係深化

家庭用分野では、エネファームの販売を強化するとともに、ガス機器メンテナンスサービスや会員サイトの浸透を図るなど、当社とENEDOとが一体となって、お客さまのニーズにお応えするサービスを提供します。

業務用分野では、都市ガスへの燃料転換に取り組むとともに、高効率なガス空調やコージェネレーション、お客さまの要望にワンストップで対応する総合ユーティリティサービスを通じて、お客さまに最適なエネルギーシステムなどを提案します。

②安全・安心の確保

防災対策では、本社構内に新たな防災拠点ビルを建設し、大規模災害時のBCP機能を高めます。また、地震・津波対策を着実に実行するとともに、復旧期間の短縮に向けた取り組みを強化します。保安対策では、生産・供給設備の計画的なメンテナンスや更新を進めます。また、ガス消費機器の安全対策を加速します。

③低廉なエネルギーの安定供給

LNG調達における価格指標と調達地域の多様化を推進し、安定調達と価格低減を実現します。また、本年完成予定の知多緑浜工場No.3LNGタンクなどを活用することで、都市ガスの安定供給に努めます。



▲「揺るぎない安心を、いつまでも。」
(当社グループの企業CM)



▲新たな防災拠点ビル
(イメージ)



④ ガス事業の広域展開

基幹幹線の建設による輸送能力の向上に加え、岐阜県東濃方面、三重県北勢方面で導管を延伸することにより、供給安定性を高めるとともに、都市ガスエリアを拡大します。また、より広域のお客さまに対して、当社グループが一体となり、LPG、LNGなどの販売を進めます。

⑤ 事業領域の拡大

東海3県を中心としたお客さまに、本年4月に開始した電力の販売を進めます。また、名古屋市港区の「みなとアクルス」において、ガス・電気・熱エネルギーの一括供給を行い、総合エネルギー事業のモデル地区となる「スマートタウン」を実現します。

以上の取り組みを支える経営基盤強化に努めます。経営効率化に一層注力するとともに、CSR経営を推進し、コーポレートガバナンスの向上、コンプライアンスの徹底を図ります。技術力や現場力を強化し、こうした取り組みを支える人材の確保・育成を進めます。

自由化時代の到来により経営環境は一層厳しさを増しますが、大きな環境変化は成長につなげるチャンスでもあります。当社グループは、中期経営計画のコンセプトである「強いガス事業」と「さらなる成長」の実現に向けて一丸となって取り組み、いつの時代においてもお客さまや地域社会から信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指してまいります。

株主の皆さまにはより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



▲基幹幹線の建設工事



▲「みなとアクルス」(イメージ)



▲現場力を競う技能選手権

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	第142期 平成24年度	第143期 平成25年度	第144期 平成26年度	第145期(当期) 平成27年度
売上高(百万円)	518,305	560,462	580,984	479,870
経常利益(百万円)	13,382	17,053	29,516	61,132
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,526	11,241	19,053	43,008
1株当たり当期純利益(円)	15.62	20.61	34.94	79.41
総資産(百万円)	504,461	509,760	543,286	555,217
純資産(百万円)	236,470	245,890	282,827	285,186

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率 (間接所有を含む)	主要な事業内容
東邦液化ガス株式会社	480 ^{百万円}	100%	LPG事業、コークス・石油製品の販売
水島瓦斯株式会社	225	100	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
東邦ガス・カスタマーサービス株式会社	50	100	ガス事業における検針・集金業務の受託
東邦ガステクノ株式会社	45	100	ガス工事および舗装工事の設計施工、ガス機器などの販売・施工
東邦ガスエンジニアリング株式会社	100	100	各種プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業
東邦ガスリビング株式会社	85	100	住宅設備機器の販売、住宅の新築・増改築工事の設計施工
東邦不動産株式会社	821	100	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設等の経営
東邦ガス情報システム株式会社	80	100	システムの開発・管理、情報処理サービスの提供
東邦総合サービス株式会社	48	100	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業

(注)上記の重要な子会社9社を含む連結子会社は22社です。



(7) 主要な事業内容

事業	主要な事業内容
ガス	ガスの製造、供給、販売
工事および器具	ガス供給のための配管工事、ガス器具の販売
LPG・その他エネルギー	LPGの販売、LPG機器の販売、LNGの販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売
その他	LNG受託加工、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、不動産の管理・賃貸、情報処理、リース

(8) 主要な事業所および工場

① 当社

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
名古屋支社	名古屋市千種区
三河支社	愛知県岡崎市
岐阜支社	岐阜県岐阜市
三重支社	三重県津市
知多LNG共同基地	愛知県知多市
知多緑浜工場	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市

② 重要な子会社

名称	本社所在地
東邦液化ガス株式会社	名古屋市熱田区
水島瓦斯株式会社	岡山県倉敷市
東邦ガス・カスタマーサービス株式会社	愛知県東海市
東邦ガステクノ株式会社	名古屋市中区
東邦ガスエンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区
東邦ガスリビング株式会社	名古屋市熱田区
東邦不動産株式会社	名古屋市熱田区
東邦ガス情報システム株式会社	名古屋市熱田区
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区

(9) 従業員の状況

事業	ガス	工事および器具	LPG・その他エネルギー	その他	合計
従業員数	3,439名	259名	1,084名	1,036名	5,818名

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,115 百万円
株式会社三井住友銀行	5,188
株式会社みずほ銀行	4,950
三井住友信託銀行株式会社	3,869
株式会社大垣共立銀行	2,581
株式会社名古屋銀行	2,129
株式会社日本政策投資銀行	1,644



2 当社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 805,998,157株
 (2)発行済株式の総数 541,276,429株
 (自己株式68,729株を含む。)
 (3)株主数 24,161名
 (前期末比1,220名減少)

(4)大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	29,274 千株	5.40 %
株式会社三井住友銀行	16,521	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,059	2.78
桜和投資会	14,717	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,364	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,868	2.56
第一生命保険株式会社	12,914	2.38
明治安田生命保険相互会社	9,205	1.70
東邦ガス共栄持株会	7,937	1.46
株式会社クボタ	7,197	1.32

(注)持株比率は、自己株式(68,729株)を控除して計算しております。

(5)その他株式に関する重要な事項

- ①前期末における自己株式数 普通株式 755,433株
 ②自己株式の取得 普通株式 4,003,425株
 取得価額の総額 3,041百万円
 ③自己株式の処分 普通株式 129株
 処分価額の総額 0百万円
 ④自己株式の消却 普通株式 4,690,000株
 ⑤当期末における自己株式数 普通株式 68,729株

3 当社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
※取締役会長	佐伯 卓	
※取締役社長 (社長執行役員)	安井 香一	
※取締役 (副社長執行役員)	佐合 芳治	社長補佐、生産本部長、技術部 用地開発推進部 特命(防災)担当、知多炭酸株式会社 取締役社長
取締役 (専務執行役員)	大 路 弘	東邦液化ガス株式会社 取締役社長、 株式会社東液供給センター 取締役社長
取締役 (専務執行役員)	中 村 修	技術開発本部長、広報部 情報システム部 供給本部担当
取締役 (専務執行役員)	富 成 義 郎	企画部 原料部 資材部 営業計画部担当、 東邦エルエヌジー船舶株式会社 取締役社長
取締役 (専務執行役員)	丹 羽 慎 治	財務部 人事部 コンプライアンス部 家庭用営業本部 業務用営業本部担当
取締役	宮 原 耕 治	日本郵船株式会社 相談役
取締役	服 部 哲 夫	トヨタ自動車東日本株式会社 相談役
常勤監査役	松 島 延 明	
常勤監査役	山 崎 拓	
監査役	安 井 義 博	ブラザー工業株式会社 相談役
監査役	濱 田 道 代	名古屋大学 名誉教授
監査役	古 角 保	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問

(注)1.上記の事項は平成28年3月31日現在の状況であります。

2.※の取締役は代表取締役であります。

3.取締役 宮原耕治氏および服部哲夫氏は社外取締役、監査役 安井義博氏、濱田道代氏および古角保氏は社外監査役であります。また、当社と社外役員各氏の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、5氏を証券取引所が定める独立役員に指定しております。

4.常勤監査役 松島延明は、当社財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5.平成27年6月22日開催の第144期定時株主総会にて、宮原耕治氏および服部哲夫氏が取締役に、古角保氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

6.平成27年6月22日開催の第144期定時株主総会にて、代表取締役 松島延明は取締役を退任し、監査役に新たに選任され、就任いたしました。

7.平成27年6月22日開催の第144期定時株主総会にて、取締役 渡辺捷昭氏は取締役を、常勤監査役 神田靖氏および監査役 小笠原日出男氏は監査役をそれぞれ退任されました。



(2) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役	11名	276百万円	監査役	7名	81百万円
-----	-----	--------	-----	----	-------

(注)1.上記のうち、社外役員7名に対する報酬等の総額は、41百万円です。
2.取締役の報酬等の額には、平成28年6月27日開催の第145期定時株主総会にて決議予定の取締役賞与50百万円を含めております。
3.上記には、平成27年6月22日開催の第144期定時株主総会にて退任された取締役2名および監査役2名に対する報酬等の額を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①取締役 宮原 耕治氏

日本郵船株式会社 相談役であります。また、三菱倉庫株式会社 社外取締役を兼職しております。平成27年6月の就任後に開催された取締役会のすべてにご出席いただき、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、貴重なご意見をいただいております。

②取締役 服部 哲夫氏

トヨタ自動車東日本株式会社 相談役であります。平成27年6月の就任後に開催された取締役会のすべてにご出席いただき、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、貴重なご意見をいただいております。

③監査役 安井 義博氏

ブラザー工業株式会社 相談役であります。当期中に開催された取締役会、監査役会のすべてにご出席いただき、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、貴重なご意見をいただいております。

なお、会社法第427条第1項の規定により、当社は社外役員各氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く上記の兼職先と当社との間には、開示すべき関係はありません。

④監査役 濱田 道代氏

名古屋大学 名誉教授であります。また、株式会社サンゲツ 社外取締役を兼職しております。当期中に開催された取締役会、監査役会のすべてにご出席いただき、会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、貴重なご意見をいただいております。

⑤監査役 古角 保氏

株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問であります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の大株主であり、当社との間に金銭借入等の取引があります。また、ユニーグループ・ホールディングス株式会社、株式会社サンゲツおよび株式会社ATグループ 社外取締役を兼職しております。平成27年6月の就任後に開催された取締役会、監査役会のすべてにご出席いただき、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、貴重なご意見をいただいております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

52百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

66百万円

(注)1.当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2.上記②の金額は上記①の金額を含んでおります。
3.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を会計監査人へ委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査法人の監査体制や専門性等を勘案し、独立した立場で、適正かつ厳格に監査業務を遂行できる監査法人を会計監査人に選任しており、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合、または、会計監査人の独立性や適格性を害する事由の発生により、監査業務に重大な支障を来す場合には、会計監査人の解任または不再任の決定を行う方針です。



5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社が「業務の適正を確保するための体制の整備」について、取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。なお、平成27年5月1日の改正会社法および同施行規則の施行に伴い、同年4月30日の取締役会において内容を一部改定しております。

- ①取締役会は、当社グループにおける業務の適正を確保する体制の整備を決定する。取締役会は、取締役会規程を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。取締役は、企業倫理行動指針を遵守し、社会の良識に則り、誠実かつ公正な職務執行に努める。反社会的勢力との関係遮断については、統括部署を定めるなど必要な体制を整備するとともに、外部専門機関と連携して対応する。財務報告に係る内部統制報告制度に関する管理規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。
- ②取締役の職務の執行状況を確認できるよう、文書管理規程を定め、議事録、上申書（決裁書）、契約書等を適切に保存および管理する。
- ③リスク管理規程を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、当社グループのリスクの把握・評価ならびに対応策の検討を行い、リスクの低減を図る。自然災害・製造供給支障等のリスクについては、災害対策規程を定め、リスクの発生に備えるとともに、発生時には、所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行う。
- ④取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。取締役会で定められた基本方針に

基づき、経営に関する重要事項を審議するため、経営会議を設置し、運営する。

- ⑤当社グループのコンプライアンス活動の基本方針を整備するため、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス行動基準を制定し、従業員への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓発活動を推進し、コンプライアンスの徹底を図る。コンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見・是正に努める。
- ⑥当社取締役会において関係会社の重要事項の承認を行うとともに、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理を行う。
- ⑦内部監査部門は、コンプライアンスの状況や関係会社の業務活動の適正等を計画的に監査する。
- ⑧監査役室を設置し、専任のスタッフを配置する。監査役室スタッフは、監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する。
- ⑨監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、上申書（決裁書）、議事録等の閲覧により、必要な情報の提供を受ける。当社グループの取締役、執行役員および従業員は、主要な業務執行状況について、定期的に監査役に報告する。当社グループは、監査役に報告した者に対し、それを理由に不利な取扱いをしない。監査役の職務の執行に必要な費用についてはすみやかに支払う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記の決議に基づいて、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めています。当期における運用状況の概要は次のとおりであります。

【取締役の職務執行体制】

取締役会規程に基づき、月1回開催される取締役会において、事業計画等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務報告や決算報告等を通じて取締役および執行役員の業務執行状況を確認している。各部門の重要施策は、経営会議で審議のうえ実行するとともに、定期的な進捗確認により、効率的な計画の推進および管理を行っている。重要会議の議事録等は、文書管理規程に基づき、重要度に応じた保存期間を設定のうえ保存および管理している。また、財務報告に係る内部統制については、当該制度の管理規程に基づき評価を行い、結果を経営会議で審議のうえ取締役会に報告している。

【リスク管理体制】

リスク管理規程に基づき、リスク毎に主管部署を定め、計画的にリスク低減に取り組むとともに、当社グループのリスク管理状況を年1回経営会議で審議のうえ取締役会に報告している。また、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施しており、関係会社および協力会社との連携強化を図っている。

【コンプライアンス体制】

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年2回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス活動の進捗確認と課題把握を行い、結果を経営会議

で審議のうえ取締役会に報告している。当期は、法令等遵守状況の点検、意識調査、反社会的勢力との関係遮断等の活動に加えて、企業倫理行動指針等の改定を実施した。また、コンプライアンス相談窓口への通報は、すみやかに社長および監査役に報告し、改善措置を実施している。

【関係会社の経営管理体制】

関係会社は、各取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定および報告を行っている。当社は、関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算および業務執行等に関し、定期的に報告を受けている。当期は、関係会社の管理の強化に向けて、関係会社管理規程を一部改定した。

【監査体制】

内部監査部門は、監査計画に基づき、当社および関係会社を監査し、結果をすみやかに社長および監査役に報告している。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するとともに、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を実施し、月1回開催される監査役会において情報交換を行っている。なお、当社は、監査役の職務執行を補助するため、監査役室に専任スタッフを配置している。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



連結計算書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	410,267	固定負債	151,007
有形固定資産	313,282	社債	69,997
製造設備	67,795	長期借入金	22,389
供給設備	148,693	繰延税金負債	905
業務設備	26,939	ガスホルダー修繕引当金	1,422
その他の設備	29,448	保安対策引当金	18,570
建設仮勘定	40,405	器具保証引当金	3,764
無形固定資産	5,319	退職給付に係る負債	26,200
その他	5,319	その他	7,757
投資その他の資産	91,665	流動負債	119,024
投資有価証券	69,045	1年以内に期限到来の固定負債	26,780
繰延税金資産	14,250	支払手形及び買掛金	16,593
その他	8,472	短期借入金	7,073
貸倒引当金	△102	未払法人税等	15,355
		その他	53,222
流動資産	144,950	負債合計	270,031
現金及び預金	25,393	(純資産の部)	
受取手形及び売掛金	47,666	株主資本	264,131
有価証券	35,000	資本金	33,072
リース債権及びリース投資資産	8,076	資本剰余金	8,387
たな卸資産	14,256	利益剰余金	222,721
繰延税金資産	5,009	自己株式	△50
その他	9,759	その他の包括利益累計額	21,054
貸倒引当金	△212	その他有価証券評価差額金	32,480
資産合計	555,217	繰延ヘッジ損益	△4,212
		為替換算調整勘定	3,009
		退職給付に係る調整累計額	△10,222
		純資産合計	285,186
		負債純資産合計	555,217

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	479,870
売上原価	278,073
(売上総利益)	(201,796)
供給販売費及び一般管理費	141,071
(営業利益)	(60,725)
営業外収益	3,325
受取利息	80
受取配当金	1,592
受取賃貸料	709
雑収入	943
営業外費用	2,918
支払利息	1,550
社債償還損	936
雑支出	431
(経常利益)	(61,132)
(税金等調整前当期純利益)	(61,132)
法人税、住民税及び事業税	18,406
法人税等調整額	△282
当期純利益	43,008
親会社株主に帰属する当期純利益	43,008

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (ご参考)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,196
フリー・キャッシュ・フロー	72,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額	40,891
現金及び現金同等物の期首残高	19,423
現金及び現金同等物の期末残高	60,314

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本



独立監査人の監査報告書

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

平成28年4月26日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝 広 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英 生 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国 良 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東邦瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の議案が提出される。
普通株式の配当に関する事項
(イ)配当金の総額……………2,706百万円
(ロ)1株当たり配当額……………5円
(ハ)基準日……………平成28年3月31日
(ニ)効力発生日……………平成28年6月28日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

4.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債及び銀行等金融機関からの借入により行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク管理を行っている。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

社債及び借入金等の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、リスクの低減をはかっている。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い、投機目的のための取引は行っていない。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	25,393	25,393	-
②受取手形及び売掛金	47,666	47,666	-
③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	97,764	97,764	-
資産計	170,823	170,823	-
①支払手形及び買掛金	16,593	16,593	-
②短期借入金	7,073	7,073	-
③社債	79,997	84,339	4,341
④長期借入金	39,106	39,935	829
負債計	142,770	147,941	5,170
デリバティブ取引	△5,842	△5,842	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

ことから、当該帳簿価額によっている。

③社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,281百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

5.賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
9,770	26,960

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………526円94銭
1株当たり当期純利益……………79円41銭

7.その他の注記

(1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2)「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は450百万円減少し、法人税等調整額は651百万円、その他の包括利益累計額は200百万円それぞれ増加している。

計算書類

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	371,480	固定負債	126,122
有形固定資産	276,141	社債	69,997
製造設備	67,802	長期借入金	16,531
供給設備	146,910	関係会社長期債務	3,118
業務設備	26,781	退職給付引当金	7,595
附帯事業設備	1,644	ガスホルダー修繕引当金	1,395
建設仮勘定	33,003	保安対策引当金	18,570
無形固定資産	519	器具保証引当金	3,269
借地権	407	その他固定負債	5,644
その他無形固定資産	112	流動負債	103,667
投資その他の資産	94,819	1年以内に期限到来の固定負債	24,667
投資有価証券	58,771	支払手形	78
関係会社投資	27,730	買掛金	9,102
長期貸付金	130	未払金	17,369
長期前払費用	0	未払費用	10,875
繰延税金資産	7,690	未払法人税等	14,261
その他投資	528	前受金	2,679
貸倒引当金	△32	預り金	871
流動資産	108,284	関係会社短期債務	9,125
現金及び預金	10,929	役員賞与引当金	50
受取手形	1,462	その他流動負債	14,586
売掛金	32,112	負債合計	229,790
関係会社売掛金	4,503	(純資産の部)	
未収入金	2,165	株主資本	224,658
有価証券	35,000	資本金	33,072
製品	30	資本金	33,072
原料	7,669	資本剰余金	8,027
貯蔵品	3,060	資本準備金	8,027
前払金	137	利益剰余金	183,609
前払費用	227	利益準備金	8,779
関係会社短期債権	824	その他利益剰余金	174,829
繰延税金資産	4,285	固定資産圧縮積立金	329
その他流動資産	5,999	海外投資等損失準備金	2,242
貸倒引当金	△124	原価変動調整積立金	23,000
資産合計	479,765	別途積立金	52,703
		繰越利益剰余金	96,554
		自己株式	△50
		自己株式	△50
		評価・換算差額等	25,316
		その他有価証券評価差額金	29,571
		その他有価証券評価差額金	29,571
		繰延ヘッジ損益	△4,255
		繰延ヘッジ損益	△4,255
		純資産合計	249,975
		負債純資産合計	479,765

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(費用)		(収益)	
売上原価	178,946	製品売上	349,551
期首たな卸高	54	ガス売上	349,551
当期製品製造原価	179,829		
当期製品仕入高	2		
当期製品自家使用高	909		
期末たな卸高	30		
(売上総利益)	(170,605)		
供給販売費	94,410		
一般管理費	20,819		
(事業利益)	(55,375)		
営業雑費用	34,150	営業雑収益	34,387
受注工事費用	10,730	受注工事収益	10,755
器具販売費用	23,419	器具販売収益	23,264
		託送供給収益	211
		その他営業雑収益	156
		附帯事業収益	26,929
		LNG販売収益	3,603
		その他附帯事業収益	23,326
附帯事業費用	26,990		
LNG販売費用	2,775		
その他附帯事業費用	24,214		
(営業利益)	(55,552)		
営業外費用	2,867	営業外収益	4,658
支払利息	394	受取利息	11
社債利息	1,149	有価証券利息	2
社債償還損	936	受取配当金	1,415
雑支出	386	関係会社受取配当金	505
		受取賃貸料	1,864
		雑収入	858
(経常利益)	(57,343)		
(税引前当期純利益)	(57,343)		
法人税等	16,819		
法人税等調整額	△276		
当期純利益	40,800		
合計	415,527	合計	415,527

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779	330	1,592	23,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		
海外投資等損失準備金積立							624	
実効税率変更に伴う準備金の増加						3	24	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	649	—
当期末残高	33,072	8,027	—	8,027	8,779	329	2,242	23,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	52,703	65,212	151,618	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935
当期変動額									
剰余金の配当		△5,432	△5,432		△5,432				△5,432
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
海外投資等損失準備金積立		△624	—		—				—
実効税率変更に伴う準備金の増加		△28	—		—				—
当期純利益		40,800	40,800		40,800				40,800
自己株式の取得				△3,041	△3,041				△3,041
自己株式の処分				0	0				0
自己株式の消却		△3,377	△3,377	3,377	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,749	△15,537	△22,287	△22,287
当期変動額合計	—	31,342	31,991	336	32,326	△6,749	△15,537	△22,287	10,039
当期末残高	52,703	96,554	183,609	△50	224,658	29,571	△4,255	25,316	249,975

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
②たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
③ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額について、当期末までの期間対応額を計上している。
④保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上している。

(追加情報)

防災上重要な道路に埋設されているガス導管については、より耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進し、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見込額を引当計上することとした。

これに伴い、保安対策引当金を4,125百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

⑤役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

⑥器具保証引当金は、器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上している。

(追加情報)

器具の販売促進施策により発生する費用について、過去の支出実績等より合理的に見積もることが可能となったため、その費用の発生見込額を引当計上することとした。

これに伴い、器具保証引当金を2,421百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

(4) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券……………38百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

……………944,601百万円

(3) 保証債務等

保証債務……………7,892百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務……………10,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高……………23,134百万円

関係会社からの仕入高……………24,640百万円

関係会社との営業取引以外の取引高……………1,915百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数……………68,729株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

保安対策引当金、減価償却費限度超過額、退職給付引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金、海外投資等損失準備金

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は283百万円減少し、法人税等調整額は543百万円、評価・換算差額等は260百万円それぞれ増加している。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

会社名	議決権行使の所有(被所有)割合	関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Toho Gas Australia Pty Ltd	所有 直接100%	子会社	増資の引受(注)	6,984	—	—

(注)当社がToho Gas Australia Pty Ltdの行った株主割当増資59,000,000株を引き受けたものである。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………461円88銭

1株当たり当期純利益……………75円33銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会計監査人の監査報告書 謄本

監査役会の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

平成28年4月26日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東邦瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 発覚事象

平成28年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。当該事項は、監査役会の意見に影響を及ぼすものではありません。

平成28年4月28日

東邦瓦斯株式会社 監査役会

監査役(常勤) 松 島 延 明 ㊟	監査役(社外) 安 井 義 博 ㊟
監査役(常勤) 山 崎 拓 ㊟	監査役(社外) 瀧 田 道 代 ㊟
	監査役(社外) 古 角 保 ㊟

以上



トピックス

電力をはじめとする新たなサービスの開始

当社グループは、電力・ガス市場の全面自由化に伴う環境変化やお客さまニーズに柔軟に対応するため、様々なサービスの拡大に取り組んでいます。

電力販売

本年4月、電力販売を開始しました。電気とガスをセットでご契約いただくことでメリットのある料金メニュー*を用意しております。

※お客さまの利用状況によっては、メリットが出ない場合もあります。

東邦ガスグループのガスあり	東邦ガスグループのガスなし
ファミリープラン	シンプルプランI
対象契約電流 (A:アンペア)	
40A以下 50A 60A	

東邦ガスグループのガスあり	東邦ガスグループのガスなし
ビジネスプラン	シンプルプランII
対象契約容量 (kVA:キロボルトアンペア)	
6kVA以上 原則50kVA未満	



▲電気料金プランと電力販売キャラクター「アンペア」



主に家庭用のお客さま向けに、会員サイト「Club TOHOGAS」を開設しました。本サイトでは、ガス・電気の使用量や料金の照会に加え、お役立ち商品や提携ポイントとの交換が可能なポイントサービス「がすてきポイント」をご利用いただけます。



◀「Club TOHOGAS」トップページ (スマホサイト)

東邦ガス がすてき 検索

らくらくメンテ

給湯器とビルトインコンロのメンテナンスサービス「らくらくメンテ」を開始しました。本サービスのご利用により、ガス機器を長期間しっかりとサポートします。

「みなとアクルス」が一部開業

「みなとアクルス」において、総合エネルギー事業のモデル地区となる「スマートタウン」の開発を進めています。

本年2月には、ベーカリー&喫茶「チェリー」などを、5月には、水素ステーションと天然ガス・LPガススタンドを併設する「みなとアクルス エコ・ステーション」をオープンしました。



◀「チェリー」



▲「みなとアクルス エコ・ステーション」

発電効率が世界最高の家庭用燃料電池を発売

本年4月、「エネファームtypeS」の新製品を発売しました。

発電効率は世界最高*の52%まで向上しました。また、機器本体サイズは世界最小*となり、設置に必要なスペースを、戸建住宅の場合で約3割削減しました。

なお、エネファームをご利用のお客さまには、ガス・電気ともに、お得な料金メニューがございます。

*平成28年4月現在。当社調べ。



▲「エネファームtypeS」の新製品

株主メモ

■株主さまへのご案内

事業年度: 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会: 毎年6月

配当金受領株主確定日:

期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

上場証券取引所: 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公告方法: 電子公告

公告掲載アドレス http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座管理機関:

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先:

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 住所変更や配当金振込指定など各種手続きは、口座開設をされているお取引先の証券会社等にお問い合わせください。
- お持ちの株式が特別口座で管理されている場合のお手続きは、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当金を安全・確実にお受取りいただくために、口座振込の利用をお奨めします。

■当社IR情報サイトのご案内

当社のウェブサイトでは、個人投資家さま向けに、決算関連資料や説明会・イベントのご案内など、IR関連情報を掲載していますので、是非ご覧ください。



▲当社IR情報サイト

東邦ガス IR情報

●IR情報サイトのアドレス

<http://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>